

な川島教授と共同開発したゲームをして、頭と指を使って認知症を予防するものである。

**問** その事業は、地域ケアシステムのなかで利用できるのか。

**答** 毎年、参加者の8割が継続利用を希望しており、地域包括ケアシステムの中での利用は可能である。

**問** 緊急災害時の利用は。

**答** 安全・安心メールの内容をタブレットに配信する。また、シャープはこの事業に活用できるクラウドの整備をしたため、災害時の緊急通報装置として利用できると思う。

**問** この事業を、地域包括ケアシステムの中に組み入れて取り組んでいく思いはあるか。

**答** 現在取り組んでいる事業は、県の補助金を受けて始めたものであり、事業の継続は未定だが、県に働きかけを行い、動向を見て検討したい。

## 公営住宅（市営住宅）の今後のありかた

**問** 市営住宅や改良住宅の戸数とその空き家率はいくらか。

**答** 平成27年6月1日現在、公営住宅と改良住宅の合計が781戸。そのうち空き家は、

合計204戸であり、空き家率は二十数%となっている。

**問** 市営住宅は年に1回公募しているが、緊急な要件がある市民に優先的に入居を認め

るなどの対応は考えられるか。

**答** 通常の公募による入居以外で緊急性を伴う場合等の例外として入居要件があるが、公営住宅法の制約の中で一定の条件が規定されているため、あらゆる生活困窮者に対応できない。ただ、例えばDV被害者などは、所定要件を満たしたときに限り、目的外使用により、1年を超えない範囲で使用を認めることもある。

**問** 今後増える可能性のある空き家を生かしていく方法は。

**答** 公募における募集戸数は、平成26年度は10軒の募集を行った。今後は、ファッション・マネジメントの考えも取り入れて、さらに多くの募集を行い、住宅困窮者への供給ストックとして、空き家の有効活用に向けて取り組んでいきたい。

**問** 予算がつけば年に2回募集できるのか。

**答** 制度の激変など、関係者や予算の調整の問題もあり困難であると思う。

**問** 老朽化が進んで改修も困難な市営住宅が幾つか散見されるが、用途廃止ということも考えられるか。

**答** 需要以上の供給という形になればあり得るかもしれないが、今後の住宅困窮者の増加も可能性としてある中で廃止はないと思う。

**問** 余剰在庫の空き家を建て替えることは、資産になるのか、負債になるのか。

**答** 公営住宅は市の資産の一つであると考えている。

**問** 民間に売却することも検討しているのか。

**答** あり得るかもしれない。ただ、公営住宅であるので法の規制がある。特に同和対策事業という歴史的な経過も踏まえて、検討していきたい。

**問** 公営住宅法では、民間住宅の借り上げが可能であり、民間の力を活用する方法もあると思う。余剰在庫を多く抱えておくべきではない。市営住宅、公営住宅のあり方は、どう考えているか。

**答** 歴史的な経過は大きな判断材料になるが、その中で公営住宅や改良住宅のあり方、そして本当に現在の戸数が必要かどうかを市として考えな



市営住宅

ければならない時期にきている。担当課において計画を作成しており、その中でさまざまな提案も出てくると思う。計画をもとに、FMの視点も取り入れて考えていく。

## 一般質問 成谷 文彦 (公明党)

### 待機児童の早期解消

**問** 平成26年度と27年度を比較して、待機児童数はどれだけ増えて、施設としてはどれだけ増えたのか。

**答** 平成26年4月現在の待機児童は12人。27年4月現在は96人である。12人から急増した理由は、保護者の求職活動、就学、虐待やDVのおそれがある場合などの入所要件が緩和されたことによると思われる。拡充は、これまで市の保育事業は公私連携のもとに進めてきており、市立保育所の受け入れ体制を拡大するとともに私立保育園にも協力を求めている。私立保育園などの理解のもと、市から入園可能人数の聞き取りを行い、市の窓口で保護者に空きのある園を案内し、少しでも多く入所できるように取り組んでいる。

**問** 待機児童の急増に対応するために、どれだけ受け入れ施設を準備したのか。

**答** 5カ所のこども園事業を進めたことで、幼稚園舎の施設を有効活用することでスペースが広くなり、平成23年度までに比べると100人以上入所が増加した。

**問** ニーズが増えることはわかっていたと思う。どのような対策を講じたのか。

**答** 3園の認可外保育施設の認可化に向けた対応を進め、3園の合計で132名の定員増となっている。